

# グローバル・ビジネスと東アジア

今井久登

## 1. はじめに

ここでは主に Thurow (2003) を参考にしてグローバル・ビジネスと東アジアについて考えていきたい。Thurow (2003) によればビジネスのグローバル化は民間主導で行われている。ビジネスのグローバル化に賛成する人も反対する人もいる。反対する人の理由は何か。議論を整理する必要がある。さらに賛成、反対に加えて第三の道がある。マイナス面を検討し、改善してビジネスをグローバル化するやり方である。いまのところアメリカがビジネスのグローバル化の中心になっている。なぜならアメリカの軍事力と経済力が圧倒的に大きいからである。2001年の9・11のテロ攻撃はアメリカを謙虚にすることはなく、むしろ攻撃的にした。アメリカをコントロールすることはできないが他国と連携させ、共同歩調を取らせることはできる。

ビジネスのグローバル化は東アジアにも変革をもたらしている。しかし東アジアの経済社会はアメリカの経済社会のコピーとはならない。企業が販売と生産で最も収益性が高い地域を見出すにつれ、国民経済はグローバル経済に吸収され、それにとってかわられていく。私たちが多国籍企業と呼んでいた企業はますますグローバル企業へと発展を遂げている。歴史的には第二次世界大戦後に技術革新と世界観の変化によって植民地獲得競争の時代は終わりを告げた。領土や天然資源を略奪することは富を得る手段ではなくなった。将来の経済的な成功の鍵は新しい革新的な技術の開発にかかっている。ビジネスのグローバル化は多くの国を巻き込んだ現象である。私たちはその形がいかにあるべきか考えなければならない。いままでの歴史はいままでの災難から得た教訓を今後に生かすべきだということを教えてくれる。そうすれば将来の大きな危機に対応でき、それを切り抜けることができる。問題は東アジアがビジネスのグローバル化に参加するか、しないかではない。第三の道がある。アメリカの経済社会とは異なるものを東アジアの人々が作り上げていくということである。私たちはグローバル経済の現状を見るために世界の国々のGDPを市場の為替レートでアメリカ・ドルに換算する。IMF (2008a, b) によれば世界の国々のGDPは以下のようなものである。世界のGDPは2007年に54兆ドルほどであった。アメリカは世界のGDPの25.5%、EUは31.0%、東アジアは18.1%、その他の地域は25.4%を占めていた。東アジアの中をみると日本は世界のGDPの8.1%、中国は6.0%、韓国は1.8%、ASEANは2.3%を占めていた。その他の地域ではブラジルは世界のGDPの2.4%、ロシアは2.4%、インドは2.0%を占めていた。BP(2008)によれば世界の国々の石油の消費量は以下のようなものである。世界の石油の消費量は2007年に一日当たり8522万バレルであった。アメリカは世界の石油消費量の24.3%、EUは17.4%、東アジアは24.8%、その他の地域は33.5%を占めていた。東アジアの中をみると日本は世界の石油の消費量の5.9%、中国は9.6%、韓国は2.8%、ASEANは6.5%を占めていた。その他の地域ではブラジルは世界の石油の消費量の2.6%、ロシアは3.2%、インドは3.2%を占めていた。

## 2. 金融リスク

金融リスクとは企業が直面する資金繰り、為替差損、資産価値の下落などの金融上のリスクである。資金繰りとは特定の期間の資金の動きである。資金繰りでいう資金とは現金、預金、有価証券などいつでも支払いのために使うことのできるものである。ただし定期預金、有価証券は換金するのに時間がかかるので資金に含めないこともある。為替差損とは外貨建て資産を自国通貨が安い時に買い、高い時に売ることによって生じる損失である。企業が保有する資産には土地や有価証券などがある。これらの価値は金融市場の動向に左右される。金融リスクは金融危機が生じると大きくなる。金融危機とは金融上の問題から国民経済やグローバル経済が危機的な状況になることである。1982年のラテンアメリカの金融危機はどのようなものだったのか。金融用語辞典(2008, <http://www.acajp.net>)によればこの原因はメキシコの対外債務が急増し、メキシコからの資金の海外流出が止まらず外貨準備高が激減し、メキシコの通貨ペソが急落したことである。アイザワ証券(2008, <http://www.aizawabtc.com>)によればこのメキシコの金融危機を発端にラテンアメリカ諸国は累積債務危機に陥っていた。1990年以降は債務の状況は改善され、地域経済統合と自由貿易協定によって経済の状況は良くなっている。

1997年のアジアの金融危機はどのようなものだったのか。五味(1999)によればアジアの金融危機はタイから始まった。タイは外資導入による工業化を進めていた。タイは自国の通貨バーツをアメリカ・ドルと連動させながら金融市場を自由化していた。浅見(2000)によれば1997年7月にタイで起きた金融危機は東アジア、ロシア、ブラジルへと広がっていった。東アジアではタイ、インドネシア、韓国の通貨の価値が暴落した。これらの背景として金融市場のグローバル化とそれともなう各国の金融機関の弱体化が指摘されている。あずさ監査法人(1999, <http://www.azsa.or.jp>)によればアジアの金融危機における東アジアの企業の対応は不十分なものであった。多くの企業が巨額の為替差損と高金利に苦しめられ、危機を乗り切れずに破綻した企業もあった。東アジアの企業の金融業務は金融リスクの管理よりも現金の管理に焦点を置いていた。東アジアの企業は為替や金利の変動の影響について十分に理解しているものがほとんどなかった。金融危機に陥った国々は金融危機への対応としてIMFの融資を要請し、IMFの要求に応じて、構造改革を行った。2008年のアメリカの金融危機はヨーロッパや東アジアにも影響を及ぼしている。この金融危機の原因は2007年のサブプライム(低所得者向けの)住宅ローン問題である。田中宇(2007, <http://tanakanews.com>)によればアメリカの金融市場は2007年6月末にサブプライム債券市場が下落し、7月に企業買収用の債券市場が急落した。人民網日本語版(2008, <http://www.people.ne.jp>)によれば招商銀行の馬蔚華行長(頭取)はグローバル化における金融リスクについて次のように述べている。アメリカで発生したサブプライムローン問題は世界の金融市場に大きな影響を及ぼしている。FRB(アメリカ連邦準備理事会)が金利の引き下げを続けていけばアメリカ・ドルと人民元との利率の差が縮小し、人民元の切り上げ圧力となる。

### 3. 所得格差

ビジネスのグローバル化の背景の一つとして企業がそのコストを下げるためにより安い労働力を求めて海外に進出するということがある。中小企業総合事業団（2000）によれば日本の中小企業の海外進出の動機はコスト低減が57.5%、海外市場の開拓・拡大が42.5%、労働力の確保が20.7%である。

東アジアでの所得格差はどのようなものなのだろうか。IMF(2008a,b)によれば世界の国々の人口は以下のものである。世界の人口は2007年に65億人ほどであった。アメリカは世界の人口の4.6%、EUは7.8%、東アジアは31.0%、その他の地域は56.6%を占めていた。東アジアの中をみると日本は世界の人口の2.0%、中国は20.3%、韓国は0.7%、ASEANは8.0%を占めていた。その他の地域ではブラジルは世界の人口の2.9%、ロシアは2.2%、インドは17.3%を占めていた。IMF（2008a）によれば2007年の一人あたりGDPは日本を100とするとシンガポール102.5、韓国57.5、台湾48.4、マレーシア20.2、タイ10.8、中国7.2、インドネシア5.6、フィリピン4.7、ベトナム2.3、ラオス1.9、カンボジア1.7、ミャンマー0.7である。なおインドは2.9である。千葉（2003）によれば賃金の月額は日本を40万円とすると香港15万円、韓国11万円、台湾9万円、シンガポール7万円である。日本総合政策研究所編（2004）によればASEANはEUと比べて加盟国間の所得格差が大きい。とりわけ1990年代後半に、ベトナムやラオス、ミャンマー、カンボジアを加えたことで格差はさらに拡大した。これら所得格差を縮小するためには、新規加盟国が高い経済成長を実現することが不可欠である。しかし、新規加盟国の投資率は総じて低く、また投資の大部分を周辺国からの援助に頼っている。外資については中国だけでなくASEAN加盟国をも巻き込んだ誘致競争が繰り広げられている。

東アジアでの所得格差は縮小しているのか、拡大しているのか。経済産業省（2002）によればビジネスのグローバル化の動きに参加する国々、たとえば東アジアの各国の間で所得格差は縮小している。この背景として東アジアでの貿易や投資の拡大が工業化と国際分業を促進していることがある。文責不明（2002）「依然として大きい東アジア各国間の所得格差」中国経済新論（<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp>）によれば東アジアの所得格差が縮小するペースは緩やかであり、そのプロセスは順調ではない。三浦（2005）によれば東アジア、特に低所得国で所得格差が拡大する傾向がある。東アジアでは相対的な不平等度を表すジニ係数がタイを除く国、特に中国、インドネシアなどの低所得国で上昇している。藤村（2008）によれば中国では所得格差が拡大している。2003年に極貧層の人口が2002年と比べて80万人増加し、2900万人になった。2004年に都市住民の個人所得は9422元に対して農村住民の個人所得は2936元であった。中国の農村では開発のために農地を奪われる農民が多くなっている。なお樊綱（Fan Gang）（2004）「中国がインドから学ぶべきもの」中国経済新論、によればインドの所得分配の格差は中国よりはるかに大きい。この背景としてインドの経済成長が主にIT産業を中心とするサービス業の成長に頼っており、製造業がそれほど強くないことがある。

#### 4. 賛否両論

ここではThurow (2003) に基づいてビジネスのグローバル化に対する賛否両論についてのべる。もし現在すすんでいるビジネスのグローバル化を止めるとどうなるのだろうか。もし止めたなら中国やインドなどのアジアの国々は大きな経済的な打撃を受けることになるだろう。アメリカの企業は映画や外食産業のような商業的な文化を輸出することができる。ビジネスのグローバル化はアジアの国々の文化の多様性を減少させてしまうかもしれない。しかしビジネスのグローバル化はアジアの国々の消費者の選択肢を広げることにもなる。

なぜビジネスのグローバル化に反対する人々がいるのだろうか。ビジネスのグローバル化に反対する感情は次の二つに由来する。①企業、特にアメリカ企業のグローバルな展開に対する世界の人々の恐怖心。②先進国、特にアメリカ政府のグローバルな産業政策に対する恐怖心。なぜアメリカがビジネスのグローバル化で中心的な位置を占めるのか。これには次の二つの理由がある。①アメリカの国民経済の規模が世界経済のほぼ4分の1を占める。②アメリカは世界最大の軍事力をもっている。たとえばラテンアメリカやアジアの金融危機において金融危機に陥った国々がIMFから直接に緊急の援助を受けることができたのはなぜか。それはこれらの金融危機がアメリカ経済の安定を脅かしたからである。2001年9月11日の世界貿易センター事件以降、世界の人々はアメリカが世界の各地域に軍事的に介入することを恐れるようになった。

現在世界の各国で宗教的な原理主義者たちが台頭している。これはいまから2、3世紀前の世界に逆戻りすることである。たとえばヨーロッパとアジアではソビエト連邦の崩壊と東欧の市場経済化が人々の宗教的な対立を再燃させた。政治的、経済的な平等を目指す左派の人々も自民族の生活向上を目指す右派の人々もビジネスのグローバル化とアメリカの経済的、政治的、文化的な侵略に反対している。マルクスが予測した資本主義社会の悪い影響、特に所得格差の拡大と金融危機は事実であった。ある時期までは各国の政府の社会政策がそれらを緩和してきた。ソビエト連邦の崩壊によってアメリカの自由競争型の資本主義が主流となり、世界の各国で従来の社会政策を維持することが困難になっている。かつては左派の人々は①計画経済から市場経済への移行、②国民経済からグローバル経済への移行、の両者に対して懐疑的であった。しかし次第に中国もインドもこれらに取り組むようになってきた。中国は1979年以降、インドは1991年以降それぞれ開放政策に取り組んでいる。

右派の人々は自国への外国の労働力や資本の進出が自国の文化と民族の存立を脅かしていると考えている。しかし外国の労働力や資本の進出は進出先の国に多くのノウハウを持ち込んでくる。ビジネスのグローバル化はすでに裕福であり、市場を支配している少数の人々の所得をさらに大幅に上昇させるかもしれない。新型コロナウイルス、鳥インフルエンザの流行のようにビジネスのグローバル化によって予期せぬ出来事が起こることもある。ビジネスのグローバル化は急激にすすむので、それに反対する人々の意見は非合理的で感情的なものになってしまうことが多い。



## 5. 今後の課題

ここでは主に Thurow (2003) を参考として今後の課題についてのべる。様々の問題があるにもかかわらず、ビジネスのグローバル化は停止していない。たとえば欧米諸国での家庭と教育の弱まり、ロシアと東欧の市場経済化による混乱、世界の各地域での民族的、宗教的な対立と政情不安などの問題がある。これらの問題はビジネスのグローバル化に脅威を与えなかった。それではグローバル経済を襲う危機とは何だろうか。それはアメリカ・ドルの乱高下である。ドルの売買の第一の流れは経常収支、第二の流れは資本収支である。ドルの価値はこれらの需要と供給で決まる。毎日およそ1兆2000億ドルの取引が行われている。第一の経常収支については巨額の財政と貿易の双子の赤字がずっと続いたためアメリカは債権国から債務国に転落している。なぜアメリカの貿易赤字は急拡大したのだろうか。次の四つの理由がある。①アメリカの石油の大半は輸入に頼っており、石油価格が上昇している。BP (2008) によれば2007年のアメリカの石油の消費の66.8%が輸入したものである。②グローバル化したアメリカの企業が国外からの輸入を増やしている。③アメリカの市場が国外の市場と比べてより開放的である。④世界各国の黒字を吸収している。第二の資本収支についてはもし資本の移動が為替レートを動かしているのなら次のことがいえる。①アメリカ・ドルの価値が上がるのはアメリカの海外投資が他の国の対アメリカ投資よりも小さくなった場合である。たとえばアメリカの企業が金融上の問題から海外投資を縮小して資金をアメリカに引き上げればアメリカ・ドルの価値は上がる。②アメリカ・ドルの価値が下がるのはアメリカの海外投資が他の国の対アメリカ投資よりも大きくなった場合である。たとえば日本や中国の企業が金融上の問題から対米投資を縮小して資金を本国に引き上げればアメリカ・ドルの価値は下がる。アメリカ・ドルが乱高下すると何が起きるだろうか。ドルの価値が乱高下すればグローバルな企業の供給網が不安定になってしまう。金融上の問題が生じた場合にはドルの乱高下は不可避である。アメリカ・ドルの急落についてはハードランディングとソフトランディングという二つのシナリオが考えられる。ここでハードランディングとは急激にドルが下落し、貿易赤字が数ヶ月で解消することである。ここでソフトランディングとはアメリカ以外の各国の政府がアメリカ・ドルを買い、ドルを維持するというものである。アメリカは国際基軸通貨であるアメリカ・ドルを刷ることのできる唯一の国である。いまのところアメリカが債務不履行に陥る危険はない。金融上の問題から世界の他の各国の通貨も過大評価から過小評価へ移行することがある。グローバル経済において世界の各国が経済成長を継続していくことは可能なのだろうか。アメリカ・ドルの乱高下に対して私たちがどのように対応していくのが今後の課題である。将来アメリカ・ドルが国際基軸通貨としての役割を他の通貨、たとえばユーロや東アジアの共通通貨に譲る可能性もある。グローバル経済の核は知的所有権である。なぜなら知的所有権が企業の設備投資意欲を刺激し、より多くのモノとサービスを生産しようとさせるからである。ビジネスのグローバル化によって知的所有権が崩壊するのだろうか。私たちが知的所有権にかかわる法制度を整備することが今後の課題である。

## 6. 将来の可能性

ここではビジネスのグローバル化にともなう将来の可能性について検討する。

なぜ石油の価格が乱高下しているのか、次の三つの理由を指摘できる。①中国やインドなどの新興国の需要が拡大し、世界的な景気の低迷で需要が縮小している。②産油国の供給の調整に時間がかかる。③投機マネーが一時石油の先物市場に流入し、その後流出している。石油の価格が乱高下すると次のもののコストと価格も乱高下する。①石油を原料とする製品、②代替エネルギーとなるとうもろこしおよび耕作地を共有する他の穀類、③穀類を飼料とする鶏や豚などの肉と加工食品、④輸送コストがかかる輸入品、⑤加工のためにエネルギーを必要とする各種の製品。景気の低迷の中で企業はコストを抑えるために人件費を抑制するので家計の消費は伸びない。したがって生活必需品以外の商品の需要は縮小することになる。企業はこのような厳しい環境の中で需要を開拓し、事業を継続していかなければならない。

アメリカ・ドルは第二次世界大戦が終わってからいままで国際基軸通貨としての役割を果たしてきた。しかしアメリカの対外債務の増大や資本の流出入によってアメリカ・ドルの価値が乱高下し、ユーロや他の国の通貨に対する国際基軸通貨としての優位性が失われてきている。東アジアでは今後ASEANと日中韓による通貨統合の可能性もある。ビジネスのグローバル化のために知的所有権は崩壊するのだろうか。中国は特許制度を整備して企業の知的所有権を保護する政策をとっている。このことによりすくなくとも東アジアにおいては知的所有権が崩壊することはない。ビジネスのグローバル化によってグローバルな所得格差が縮小するのだろうか。東アジアでは依然として各国の内外に所得格差がある。これから各国の間の所得格差が縮小するかどうかは不明である。ビジネスのグローバル化はいままでにない企業の成長の機会を生み出しているが同時に企業間の競争を厳しいものにしていく。たとえば残念なことに日本では架空取引、偽装、情報漏洩、インサイダー取引などの企業の不祥事が目立つようになってきた。東アジアの企業はこのような不祥事を予防し、生じたときには迅速に対処することが必要である。東アジアの企業がどのように金融リスクのようなビジネスのリスクに対処していくかという課題がある。企業間の取引が国内にとどまらず、海外においても行われることが多くなっている。この場合に対象となるリスクは多様なものとなる。ビジネスのグローバル化は製造業だけでなく他の業種においても拡大傾向にある。東アジアの企業は拡大する市場を求めて国外でのビジネスを拡張させている。グローバル市場の拡大とともに現地に設立した販売拠点が果たすべき役割も大きくなっている。多様なリスクを対象とするグローバルな視点でのリスク管理のあり方が求められている。ビジネスのグローバル化の中で東アジアの企業は新しい企業文化を構築できるのだろうか。東アジアの企業はどのようにその特長をいかしていくのか。東アジアの企業の特徴の一つとして人的ネットワークを重視することがある。東アジアの企業がいままでの特長をいかして欧米とは異なる新しい企業文化を作ることができるのか注目される。

## 7. 経営環境

企業が直面する経営環境として技術水準、特許、ビジネス・モデル、市場などがある。

東アジアの技術水準はどのようなものなのだろうか。文部科学省（2002）によれば日本の民間企業は欧米に対して相手のほうがすぐれていると感じている企業が多く、特にバイオ、ITで差が大きいと感じている。聯合ニュース（2007, <http://japanese.yonhapnews.co.kr>）によれば張秉浣（チャン・ビョンワン）韓国企画予算処長官は韓国の全般的な技術水準は世界最高水準に比べ60-70%程度と評価され、技術格差は平均5.8年だとのべた。文部科学省（2002）によれば海外、特に東アジアに進出している電気機械・輸送機械の日系現地法人の技術水準について日本より低い技術水準との見方が減少し、同じ技術水準との見方が増加している。人民網日本語版（2004）によれば新技術の誕生によってトップ世代が交代する世界の科学技術競争において東アジアの3G（第3世代）携帯電話の技術が注目されている。また2007年に独立行政法人科学技術振興機構の主催により第3回アジア科学技術フォーラムが開催された。東アジアの技術水準は欧米と比べて徐々に見劣りしないものになってきている。

東アジアの企業の特許出願はどうなっているのだろうか。東方網日本語版（2007, <http://jp.eastday.com>）によればWIPO（世界知的所有権機関）が2007年に世界特許出願リポートを公表した。このリポートによれば近年特許出願受付件数の多いのは日本、アメリカ、中国、韓国、EU諸国である。2005年に中国特許局の特許受付件数は2004年比約33%増となり、増加幅は世界一である。世界全体では2005年の特許出願件数は約166万件と、2004年比で7%増である。特許出願件数が最も伸びたのは東アジア地域、特に中国、韓国である。東アジアの企業にとって各国で特許を出願し、認定されることは自社の知的財産を保護するために必要なことである。

アジアのビジネス・モデルにはどのようなものがあるのか。顔（1995）によれば華僑（海外に住む中国系の人）は同郷の者からなる共同体や同業者の集団を形成して現地の経済や政治に影響力を持つ。同業者の集団ができるのは先に商売を始めた経営者が同郷の者を雇い、これがやがて独立することによる。FC2WEB（2008, <http://www.fc2web.com>）によれば華僑が東南アジアに集中しているのに対して印僑（海外に住むインド系の人）は世界中に分散している。印僑は出身地や親族などで結びついている。この人脈をいかして資本を集め、インドや世界各国のビジネスに参入している。またインドでは財閥の力が強い。

アジアの市場はどうなっているのか。経済産業省（2005）によれば中国の高い経済成長を支えているのは製造業を中心とした沿岸都市部の成長である。中国の都市部ではカラーテレビ、洗濯機、冷蔵庫などの家電製品はほぼ全ての世帯に普及しており、パソコン、ビデオ、携帯電話などの普及も拡大している。またインドの市場は中国とともにアジアで最も成長をとげている。近藤（2006）によればインドの市場の特徴として多様な民族、格差の拡大、多数の若年層の存在がある。

## 8. 経営態度

ここでは主にThurow (2003)に基づいて21世紀の企業に必要な経営態度についてのべる。企業はバイオ・医療、ITなどの新しい事業領域の研究・開発に取り組んでいる。企業が成功するためにはどうしたらよいか。企業にはその事業領域の環境に適した経営態度が必要である。どのような企業がバイオ・医療分野に挑戦できるのだろうか。21世紀はバイオ・医療の世紀であるともいえる。ビジネスのグローバル化とともに21世紀の企業の成功はバイオ・医療の可能性を追求するかしないかにかかっている。

東アジアのバイオ産業はどうなっているのだろうか。小田切・中村(2002)によれば日本がアメリカと比べてこの分野で遅れているのは研究者、技術者などの人材と資金の制約のためである。稲垣(2005)によればシンガポールは特許制度が整備されているためにアジアの中でバイオ産業の拠点となっている。星野(2005)によれば中国のバイオ産業はアメリカのサンフランシスコ・ベイエリアとの提携を強めている。ライブドア・ニュース(2008, <http://news.livedoor.com>)によれば中国のバイオ産業は急速に発展している。

遺伝子操作された植物や動物は化け物なのだろうか。遺伝子を操作する技術は積極的に世界の各国で利用されている。企業は各地域の宗教的な伝統についても十分理解しなければならない。バイオ・医療はクローンをつくることもできる。バイオ・医療を利用するためには倫理的問題も考慮しなければならない。企業が女性の社会進出を支援できるかどうかも重要である。そもそもどうして男性が女性を支配するようになったのだろうか。採集と狩猟の社会では狩猟が男性の仕事であった。農耕社会では領土獲得のための戦いが男性の仕事であった。工業社会ではエネルギーの生産が男性の仕事であった。多くの宗教は女性の経済的な役割が低い時代に発達した。バイオ・医療、ITなどの新しい事業領域では普通の女性の肉体的な力以上の腕力を必要とする仕事は稀である。教育を受けた女性を利用しない国は経済的に後れをとることになる。たとえばアメリカでは女性は労働力の約五割を占めている。企業がその本拠地を置く国や地域の文化に自信を持てるかどうかも重要である。本拠地の文化に自信を持つことがビジネスのグローバル化で成功するために必要な経営態度である。企業の新しい事業領域の発展とビジネスのグローバル化を止めることはできない。歴史を振り返ればエジプトもローマも自国に対する自信を失い、変化する状況に対応できなくなった時に滅びた。勝者は時代の波を捉え、その波に乗ろうとする。現在の波とはバイオ・医療、ITなどの新しい事業領域の時代の到来である。現在の企業の最も重要な課題はビジネスのグローバル化に対応することである。企業はグローバル経済を引っ張る機関車としての役割を果たしている。ビジネスのグローバル化が世界の所得格差を縮めるのだろうか。ビジネスのグローバル化に反対するよりもこれをビジネスのチャンスとして積極的に対応することが現実的である。消費者のニーズにどう応えるのか。省エネのために何ができるのか。金融リスクにどう対処するか。企業におけるCKO(最高知識責任者)の役割も大きい。何よりも必要なのは私たちがビジネスのグローバル化に立ち向かう勇気をもつことである。



## 参考文献

- 浅見唯弘 (2000) 「金融危機への民間セクターの関与」 IIMA Newsletter, 7
- 稲垣博史 (2005) 「シンガポールのバイオ育成策は香港の参考になるか」 みずほアジアインサイト (みずほ総合研究所)
- 小田切宏之・中村吉明 (2002) 「日本のバイオ・ベンチャー企業」 Discussion Paper (科学技術政策研究所), 22
- 顔尚強 (1995) 「五つの誤解」 週刊東洋経済, 5282
- 経済産業省 (2002) 『通商白書』
- 経済産業省 (2005) 『通商白書』
- 近藤正規 (2006) 「長期的な対印経済協力のあり方」 Discussion Paper on Development Assistance, 10
- 五味久壽 (1999) 『グローバルキャピタリズムとアジア資本主義』 批評社
- 千葉千枝子 (2003) 『悠々バース暮らし』 総合ユニコム
- 中小企業総合事業団 (2000) 『海外展開中小企業実態調査』
- 日本総合政策研究所編 (2004) 『ASEANの経済発展と今後の課題に関する研究会報告書』
- 藤村幸義 (2008) 『老いはじめた中国』 アスキー
- 星野岳穂 (2005) 「米国バイオ産業の現状と将来動向」 生物工学, 83-9
- 三浦有史 (2005) 「東アジアで広がる所得格差」 アジア・マンスリー, 6月号
- 文部科学省 (2002) 『民間企業の研究活動に関する調査』
- BP (2008) Statistical Report of World Energy
- IMF (2008a) Report for Selected Countries and Subjects
- IMF (2008b) Report for Selected Country Groups and Subjects
- Thurrow, L. (2003) Fortune Favors the Bold, HarperCollins
- (三上義一訳 (2004) 『知識資本主義』 ダイアモンド社)

